

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	次世代を担う産業人材育成事業	会計	一般会計	事業No.	396	施策順No.	12-013
		事業種別	政策・重点	予算科目	0予算事業		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	課等名			農業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導	事業期間	開始	22	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市内の高校生						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		下伊那農業高校の生徒数				500	500	
	意図	農業に対する関心を高めてもらうとともに将来、地域の農業の担い手になってもらう。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	下伊那農業高校の生徒のうち就農相談対応件数				5	6	5	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	目標としていた就農相談の実施により、一定の成果を収めることができたが、「高校生の時期に農業に対する理解を深める」観点からはさらに多様な手法による取組が重要と考えている。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>農家の後継者は、既に農地や農業用機械などの基盤があり就農するための環境が整っているため、非農家出身者よりも就農しやすい状況にあるといえる。地域唯一の農業高校である下伊那農業高校の学生にも農家の子弟はいるものの、家の農業を継ぐ意思のある者は必ずしも多くない。そこで、彼らの農業に対する意識を変えるきっかけを作り、将来の就農者増加に繋がるような取組を行う。</p> <p>学生に対しては、地域農業の先駆者と接する機会を作りその姿から多くのことを学んでもらう。多感な高校生の時代にこうした機会を与えることで、高校卒業後すぐにはなくともいつかはこの地域に住んで、様々な形で農業・農村の担い手・支え手となる人材が育ってくれることを期待する。</p> <p>また、進路指導担当教諭と情報交換し、学生が就農を考えていくために学校が何を必要としているかを探っていく。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	下伊那農業高等学校の学生対象の農業塾の開催 (1) 学生対象の農業塾 (2) 学生対象の就農相談 (3) 先生との懇談	(1) 学生農業塾回数 (2) 学生の就農相談件数 (3) 先生との懇談回数	(1) 2回 (2) 6件 (3) 0回
23年度実施計画	下伊那農業高等学校の学生対象の農業塾の開催 (1) 学生対象の農業塾 (2) 学生対象の就農相談 (3) 先生との懇談	(1) 学生農業塾回数 (2) 学生の就農相談件数 (3) 先生との懇談回数	(1) 2回 (2) 5件 (3) 1回

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	0		0	
		計 (A)	0	0	0	
		正規職員所要時間		50		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計 (B)		179		
		トータルコスト A+B		179		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の企業、人材が企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者(新卒のみ)(人) U・Iターン者数 飯田下伊那(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	地域内唯一の農業高校である下伊那農業高校への働きかけを通じ、地域内の就農者を確保しようとするものである。		
	後期に向けた課題	下伊那農業高校では既に様々な形で高校生に農業への関心を高めるための取組がされている中、新たな方策については、未だ明確な方向性を打ち出すことができていない。まずは、生徒、教師それぞれがどのような思いを持っているのか、継続的に対話していく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	高校生に対する新規就農者・地元農業者の講話を実施して、農業経営の具体例をイメージしてもらい取組を行ってきた。平成22年度においては、将来就農を希望する高校生に対する就農相談を実施した。		
	後期に向けた課題	新規就農を希望する大人とは異なり、高校卒業後すぐに農業経営に携わる生徒はそう多くないと考えられることから、高校生の農業に対する理解をどのように深め、将来への展望の中に「就農」を位置づけていくかが課題といえる。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	ゼロ予算事業で専従人員もないため経費削減の余地がない。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は、農業後継者を得ることができる農家である。中長期的な視点から、高校生のうちに地域の農業を知ってもらい、将来の後継者確保につなげようとする事業であるため、事業効果は確約できず、農家に負担をいただく段階にはないと考える。		
	後期に向けた課題	どの程度の関与が行政として妥当であるか検討する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①地域内の就農者数を増やしていくために、様々な農業経営を実践している農家がそれぞれの経営スタイルに応じ、自らの経験や取組について語っていただくことで、高校生の農業に対する理解促進を図ってきた。 ②飯田の農業の特徴といえる小規模・多様な個人経営の農家の中から、新規就農後間もない農家や都市農村交流に取り組む農家、食育に取り組む農家など高校生の関心を惹きつけられるような農家を選定してきた。		
	後期に向けた課題	講話の組み立てに関しても、高校側のニーズをくみ上げていくことが重要と考えており、引き続き学校側との対話継続が課題である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	高校生の農業に対する理解を深め、中長期的に農業の担い手として誘導するという目的のため、事業の成果が短期的には確認しにくい。その中でどのように事業を推進していくことが効果的であるか手探りでの実施となっている。		
	後期に向けた課題	学校側のニーズを酌んで事業を推進するためには、22年度に具体化できなかった教師との懇談の場をつくる必要がある。また、効果的な事業とするためには、高校生がどのような形で農業、ひいては地域とかわかっていくことが望ましいか、高校生の意向を聞き取っていくことも必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--